

令和3年度 財政の動向及び財政方針

本年度の地方財政は、地方税等が大幅な減収となる中、地方交付税等の一般財源総額について、実質前年度を上回る額が確保されたところである。

地方財政計画において、歳出面では、地方団体が行政サービスを安定的に提供しつつ、地域社会のデジタル化や防災・減災、国土強靱化、地方創生の推進、地域社会の維持・再生等に対応するために必要な経費を計上するとともに、社会保障関係費の増加を適切に反映した計上を行う一方、国の取組と基調を合わせた歳出改革を行うこととし、歳入面では、新型コロナウイルス感染症の影響により地方税が大幅な減収となる中、地方の安定的な財政運営に必要となる地方の一般財源総額について、令和2年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することを基本として、引き続き生ずることとなった大幅な財源不足について、地方財政の運営上支障が生じないよう適切な補填措置を講ずることとしている。

本市においては、歳入面では、市税や施設使用料等の大幅な減収が見込まれ、歳出面では社会保障関係経費や都市基盤整備、防災・減災対策などに加え、新型コロナウイルス感染症への対応など、本市を取り巻く喫緊の課題に対応するための施策・事業に多額の費用が見込まれることから、極めて厳しい財政状況が続くものと予想される。

これらのことを踏まえ、予算編成に当たっては、事務事業の峻別・見直しを行うなど創意工夫を重ねる中で、財政の健全性に意を用いつつ、第五次鹿児島市総合計画に掲げる「市民と行政が拓く協働と連携のまち」、「水と緑が輝く人と地球にやさしいまち」、「人が行き交う魅力とにぎわいあふれるまち」、「健やかに暮らせる安全で安心なまち」、「学ぶよろこびが広がる誇りあるまち」、「市民生活を支える機能性の高い快適なまち」の6つの基本目標に全力で取り組むこととし、『新しい時代に対応する鹿児島市』の創造に取り組む予算とした。

現在直面する課題を乗り越え、将来においても本市が持続的に発展していくことを目指し、「市民のための市政」を基本に、新しい時代の変化を捉え、的確に対応しながら、「新型コロナから市民のいのち、暮らし、しごとを守る」、「鹿児島に稼げる仕事をつくる」、「全ての人に希望とチャンス。安心して生活できる鹿児島をつくる」、「人口減少時代に生きる残る鹿児島をつくる」の4つの政策を重点的に取り組み、市政を推進していく。